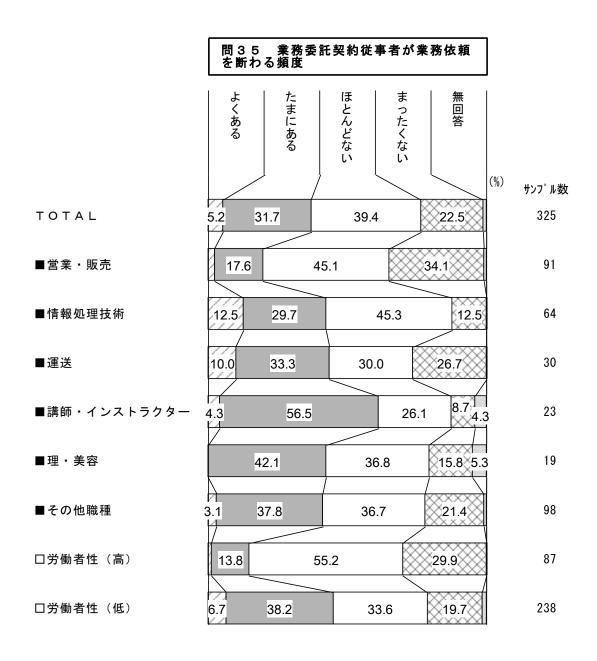
問 35 業務委託契約従事者が業務依頼を断わる頻度

「たまにある(31.7%)」と「ほとんどない(39.4%)」が拮抗している。「ほとんどない」と「まったくない(22.5%)」をあわせると、6 割強(61.9%)の事業所では業務委託契約従業者側から依頼を断る実態がないことがわかる。

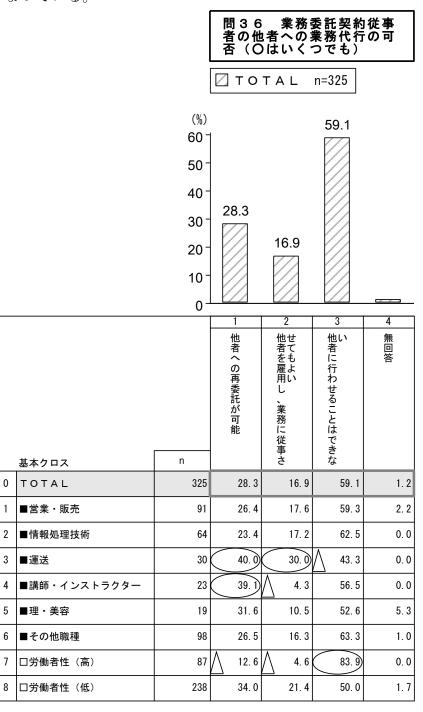
職種別にみると『講師・インストラクター』で「たまにある」割合が半数以上(56.5%)で他よりも高い傾向にある。



問36 業務委託契約従事者の他者への業務代行の可否(複数回答)

「他者に行わせることはできない」が 6 割(59.1%)で最も多く、代行不能な業務が委託されていることがわかる。

『運送』『講師・インストラクター』は他と比べると「他者への再委託が可能」の割合が高い。また『運送』は「他者を雇用し、業務に従事させてもよい」の割合も高くなっている。



問37 業務委託契約従事者に対する教育訓練の機会提供(複数回答)

「特にない」との回答は 2 割強(21.8%)にとどまり、無回答もあわせて除くと全体の 8 割弱(77.9%)の事業所では何らかの教育訓練機会を提供していることがわかる。

内訳としては「業務委託を結ぶ際に商品やサービス等について説明」したとする事業所が全体の6割(60.9%)で最も多く、次いで「社員の勉強会への参加の機会(40.3%)」「社内外の講習会等への参加の機会(38.2%)」が続く。

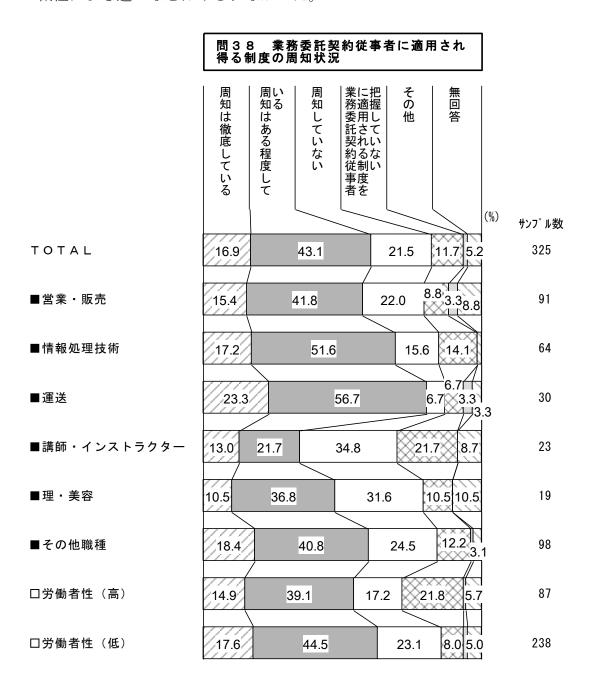
『営業・販売』は他の職種に比べて多様な教育訓練の機会が与えられている傾向にあるが、『情報処理技術』は「特にない」の割合が高い。また『運送』も業務委託を結ぶ際に商品やサービス等についての説明は受けているが、その他の教育訓練機会は相対的に少ない傾向にある。

問37 業務委託契約従事者に対する教育訓練の機会提供 (〇はいくつでも) ☑ TOTAL n=325 (%) 70 🕇 60.9 60 -50 -40.3 38.2 40 -30 -21.8 20 12.3 8.6 49 10-貴社社員の勉強会への参加の機会 社内外の講習会等への参加の機会 自己啓発への時間的もしくは金銭的援助 公的資格等取得のための講座受講や通信講座への援助 業務委託を結ぶ際に商品やサービス等について説明 基本クロス 0 TOTAL 325 38. 2 4. 9 ■営業・販売 67.0) 60.4) 3.3 0.0 2 ■情報処理技術 25. 0 9. 4 4.7 45. 3 0.0 64 29. 7 28. 1 3. 1 3 ■運送 83. 3) 26. 7 36.7 16. 7 6.7 0.0 0.0 30 6. 7 4 ■講師・インストラクター 23 52. 2 52. 2) 26.1 8.7 8.7 17.4 0.0 52. 6) 5 ■理・美容 57 9 52. 6 10.5 15.8 0.0 10.5 5 3 19 6 ■その他職種 98 51.0 22. 4 26.5 6.1 11.2 31.6 0.0 6.1 0.0 7 口労働者性(高) 87 57. 5 46.0 41.4 10.3 8.0 3.4 21.8 8 口労働者性(低) 238 38. 2 37.0 13.0 8.8 5.5 21.8 0.4 62.2

問38 業務委託契約従事者に適用され得る制度についての周知

「周知はある程度している」との回答が 4 割強(43.1%)と最も多い。一方で、「業務委託契約従事者に適用され得る制度を把握していない」と回答した事業所が 1 割以上(11.7%)あり、不適切な対応をしている可能性のある事業所が一定存在することが想定される。

職種による違いなどはみられなかった。

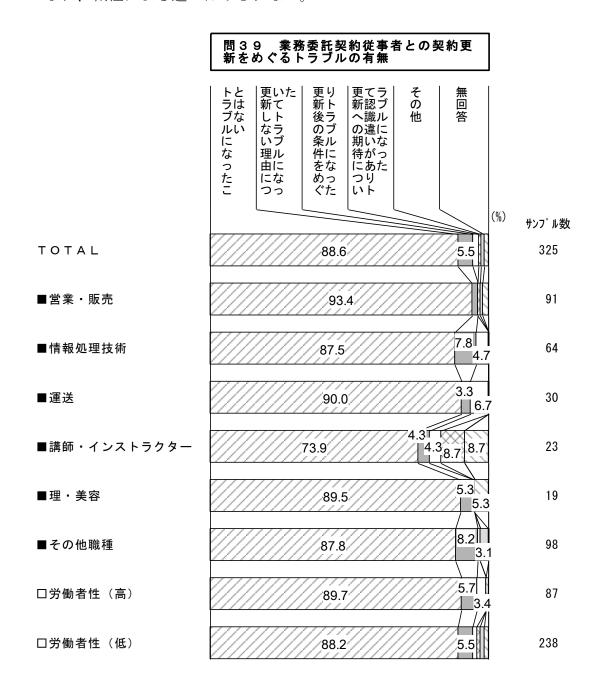


(7)契約更新について

問39 業務委託契約従事者との契約更新をめぐるトラブルの有無

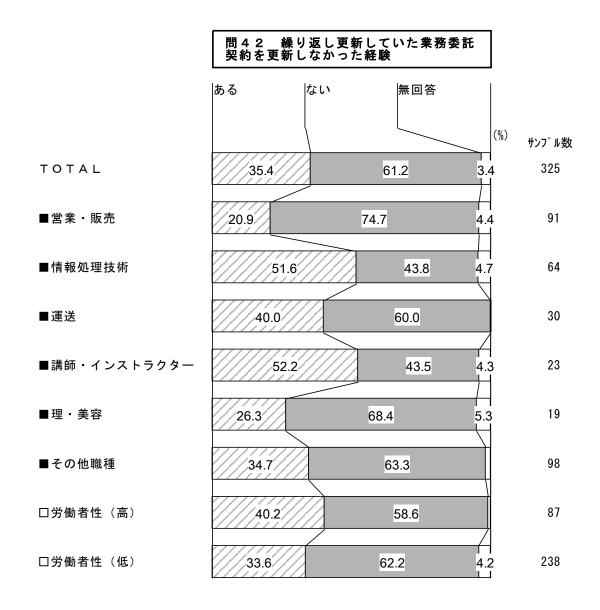
「トラブルになったことはない」事業所が 9 割弱 (88.6%) であるが、1 割程 度は何らかのトラブルの経験があることがわかる。

なお、職種による違いはみられない。



問 42 繰り返し更新していた業務委託契約を更新しなかった経験

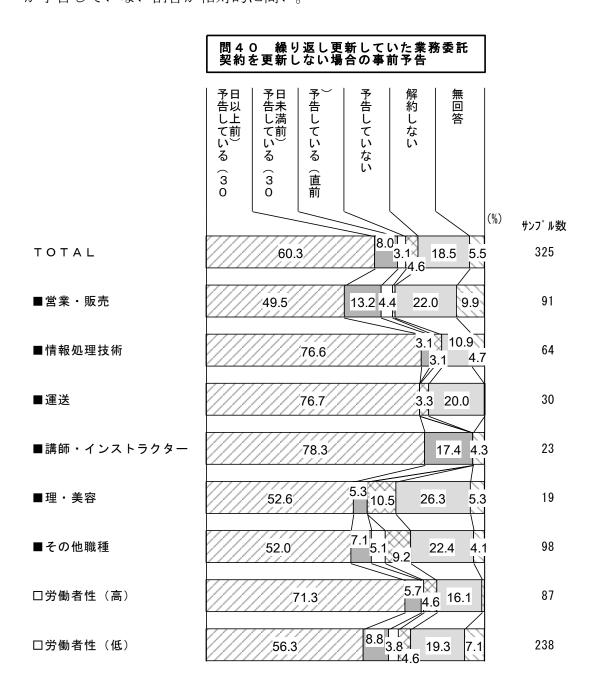
更新を繰り返してきた業務委託契約を更新しなかった経験の「ある」事業所は全体の4割弱(35.4%)を占める。特に『情報処理技術』でその傾向が強い。



問 40 繰り返し更新していた業務委託契約を更新しない場合の事前予告

途中で「解約しない」事業所が 2 割弱 (18.5%) であるが、解約する場合、 全体の 6 割 (60.3%) は 30 日以上前に「予告している」。しかし、2 割弱 (15.7%) は予告なしや直前含む 30 日未満の予告で解約をしていることがわかる。

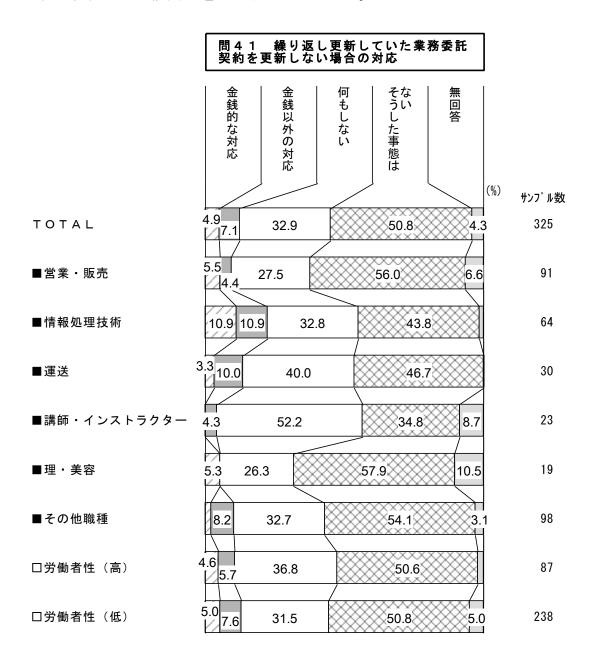
更新しなかった経験がある割合の高い『情報処理技術』では「30 日以上前に 予告している」割合が高くなっている一方で、『営業・販売』では 30 日未満し か予告していない割合が相対的に高い。



問 41 繰り返し更新していた業務委託契約を更新しない場合の対応

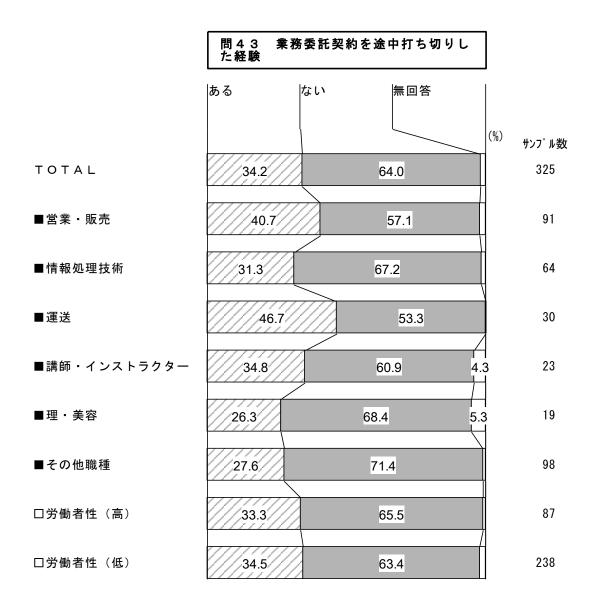
繰り返し更新していた業務委託契約を更新しないという「事態はない」事業所が全体の半数(50.8%)であるが、更新しない場合、何らかの対応をしている事業所は1割強(12.0%)にとどまり、「何もしない」事業所が3割強(32.9%)を占める。

特に職種による傾向の違いはみられなかった。



問 43 業務委託契約を途中で打ち切りした経験

業務委託契約を途中で打ち切りした経験の「ある」事業所は全体の3割強(34.2%)を占める。職種別などによる違いは特にみられなかった。



付問 43-1 業務委託契約を途中打ち切りした理由(複数回答)

途中打ち切りの経験のある事業所にその理由をたずねたところ、7割以上 (72.1%) が「業務委託契約従事者の勤務状況に問題があったため」と答えており、次いで「業務委託契約従事者の知識・能力が十分ではなかったため (53.2%)」があげられている。「業務量が減少したため」という事業所側の都合は2割強(24.3%)にとどまり、従事者側の問題を指摘する事業所が大半となっている。

『営業・販売』で特に「業務委託契約従事者の勤務状況に問題があった」と 答えた割合が高くなっている。

付問43-1 業務委託契約を途中打ち切りした理由(〇はいくつでも)【ベース: 打ち切りの経験あり】

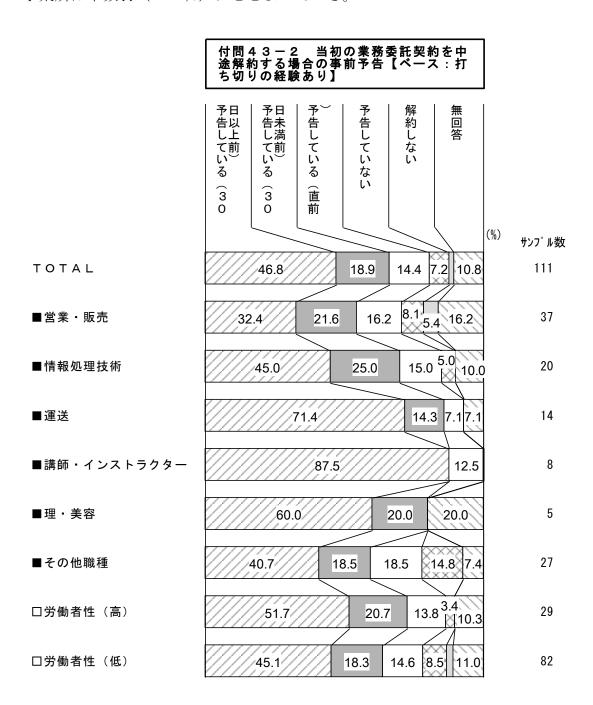
☐ TOTAL n=111

(%)

		80 ⁻ 70 ⁻ 60 ⁻ 50 ⁻ 40 ⁻ 30 ⁻ 20 ⁻	72.1	53.2	24.3	23.4	16.2	
		10 -						4.5
		0 -	3	2	1	4	5	6
			業務委託契約従事者の勤務状況に問題があったため	業務委託契約従事者の知識能力が十分ではなかった為	業務量が減少したため	業務委託契約従事者と他就者との間に問題があった為	業務委託契約従事者と契約容のトラブルになったため	無回答
	基本クロス	n				就為業	内	
0	TOTAL	111	72. 1	53. 2	24. 3	23. 4	16. 2	4. 5
1	■営業・販売	37	89. 2	51. 4	13.5	27. 0	18. 9	2. 7
2	■情報処理技術	20	65. 0	45. 0	30.0	35.0	25. 0	15.0
3	■運送	14	85.7	50. 0	21.4	14. 3	14. 3	0. 0
4	■講師・インストラクター	8	62. 5	37. 5	50.0	12.5	12. 5	0.0
5	■理・美容	5	80. 0	60. 0	0.0	40.0	0.0	0. 0
6	■その他職種	27	48. 1	66.7	33. 3	14. 8	11. 1	3. 7
7	□労働者性(高)	29	79. 3	62. 1	17. 2	31.0	13. 8	6. 9
8	□労働者性(低)	82	69. 5	50. 0	26. 8	20. 7	17. 1	3. 7

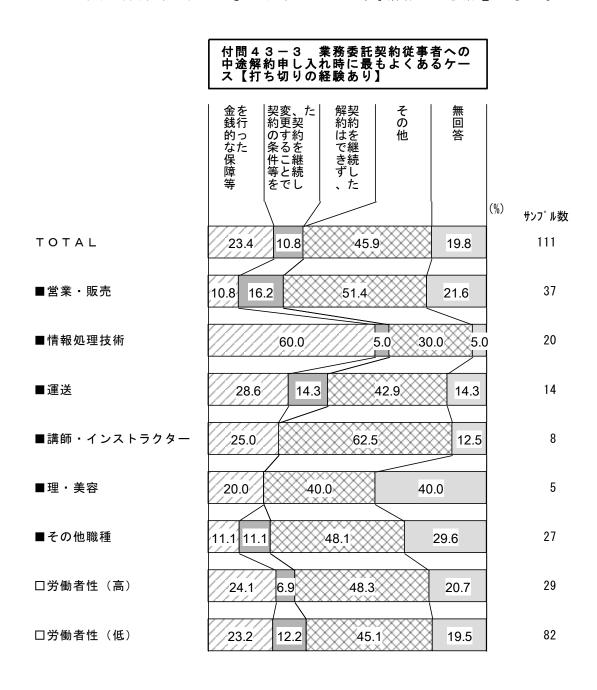
付問 43-2 当初の業務委託契約を中途解約する場合の事前予告

途中での打ち切り経験のある事業所のうち、30 日以上前に「予告している」 事業所は半数弱(46.8%)にとどまっている。



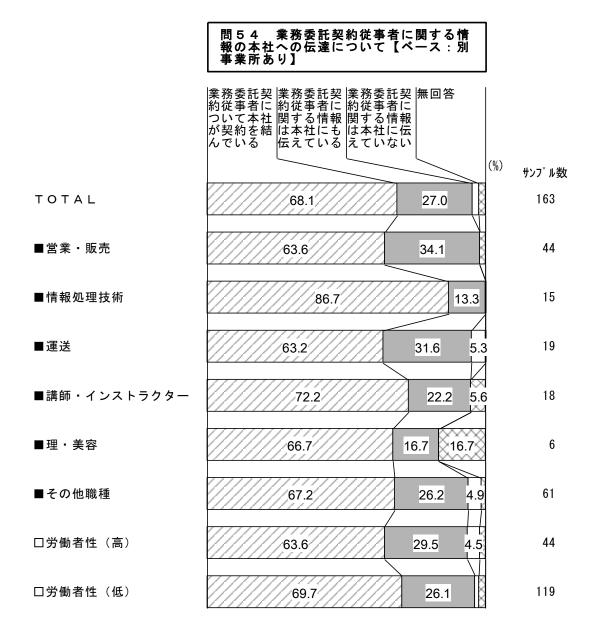
付問 43-3 業務委託契約従事者への中途解約申し入れ時に 最もよくあるケース

「その他」が半数弱(45.9%)で最も多くなっているが、その内容は「本人に責があるため、保障なしで解約」や「特になんの保障もなく同意のうえ解約」といった内容が大半である。中途解約を申し入れた事業所の2割強(23.4%)は「金銭的な保障等を行った」と回答しており、『情報処理技術』に多い。



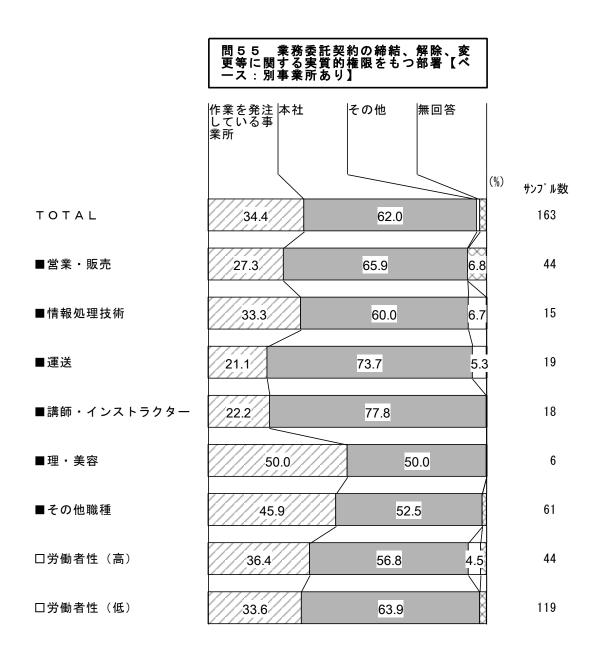
問 54 業務委託契約従事者に関する情報の本社への伝達について

別事業所をもつ事業所にたずねたところ、「業務委託契約従事者について本社が契約を結んでいる」ところが 7 割弱 (68.1%) であり、事業所の判断のみにて業務委託契約を活用しているところは極わずかであった (2.5%)。



問 55 業務委託契約の締結、解除、変更等に関する実質的権限をもつ部署

同様に別事業所をもつ事業所にたずねたところ、契約の実質的な権限を持っているのは「本社」が6割強(62.0%)であるが、3割強(34.4%)は作業を発注している事業所が実質権限をもっている。

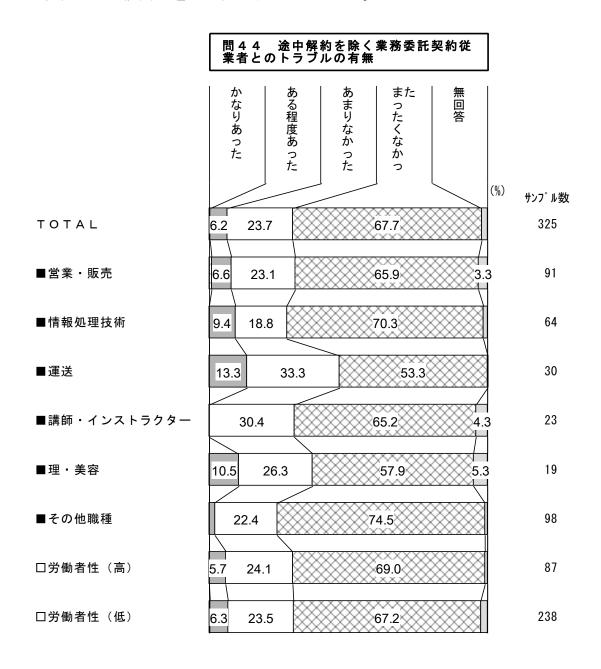


(8)業務委託契約者とのトラブル

問 44 途中解約を除く業務委託契約従業者とのトラブルの有無

トラブルは「まったくなかった」と答える事業所が 7 割弱 (67.7%) である一方、「かなりあった (0.3%)」「ある程度あった (6.2%)」をあわせると 6.5%の事業所で何らかのトラブルの経験があることがわかる。

職種による傾向の違いは特にみられなかった。



付問 44-1 業務委託契約従事者とのトラブル内容(複数回答)

トラブルが「まったくなかった」事業所以外に、どのようなトラブルがあったのかをたずねたところ、約半数の事業所で「仕事のできぐあいの評価」でトラブルになったことがあると答えている(49.0%)。次いで多いのが「人間関係(38.8%)」「契約内容(18.4%)」が続く。

職種による違いとしては、『情報処理技術』で「仕事の納期」でトラブルになる割合が相対的に高い。

付問44-1 業務委託契約従事者とのトラブル内容(〇はいくつでも) 【途中解約を除くトラブルあり】 ☑ TOTAL n=98 (%) 49.0 50 38.8 40 30 18.4 20 14.3 13.3 13.3 7.1 5.1 10 4.1 3.1 0 契約内容 セクハラ 仕事の発注量の削減 基本クロス 0 TOTAL 18. 4 14.3 13.3 13.3 98 4. 1 7. 1 5. 1 ■営業・販売 28 / 46. 4 17.9 7. 1 7. 1 21. 4) 35. 7 3.6 10.7 0.0 3.6 ■情報処理技術 18 61. 1 50.0) 11.1 16.7 38. 9 27. 8) 0.0 0.0 50.0 4 ■講師・インストラクター 28. 6) 14.3 14. 3) 0.0 42. 9 14. 3 0.0 0.0 0.0 14. 3 7 28. 6) 0.0 5 ■理・美容 28.6 42.9 0.0 14.3 28.6 0.0 0.0 14. 3 25. 0 ■その他職種 24 62. 5) 20. 8 20.8 8.3 4. 2 4. 2 4. 2 0.0 8. 3 7 口労働者性(高) 50.0 7.7 7.7 72 8 口労働者性(低) 23. 6 15. 3 16. 7 34. 7 16.7 2.8 6. 9

付問 44-2 業務委託契約従事者とのトラブルへの対応(複数回答)

6割以上(63.3%)の事業所は「言い分をよく聞いたうえで、業務委託契約従事者が納得のいく方法をとった」と答えているが、「業務発注を打ち切ることとした」との回答も2割(20.4%)みられる。

『情報処理技術』では「次の仕事で埋め合わせする」という対応もとられている。

付問44-2 業務委託契約従事者とのトラブルへの対応(〇はいくつでも)【途中解約を除くトラブルあり】 ☐ TOTAL n=98 (%) 70 🕇 63.3 60 52.0 50 40 -30 20.4 20 9.2 10 4.1 0 6 業務発注を打ち切ることとした 無回答 次の仕事で埋め合わせをすることにした 分を聞いた上で、従事者得のいく方法をとった 、説得を行 n 基本クロス 2. 0 0 TOTAL 98 63.3 52.0 20.4 9.2 4. 1 7. 1 1 ■営業・販売 28 53.6 46.4 17. 9 10.7 3.6 77.8) 33. 3 27. 8) 2 ■情報処理技術 18 50.0 0.0 0.0 3 ■運送 14 78. 6 57.1 28.6 7. 1 0.0 0.0 4 ■講師・インストラクター 7 71.4 42.9 0.0 14. 3 0.0 0.0 71.4) 14. 3 5 **■**理・美容 7 57. 1 0.0 0.0 6 ■その他職種 24 54. 2 54. 2 20.8 0.0 0.0 4. 2 0.0 7 口労働者性(高) 26 61.5 61.5 23.1 3.8 0.0 8 口労働者性(低) 72 63.9 48.6 19.4 11.1 2.8 5.6

問 45 業務委託契約従事者と顧客とのトラブル発生時の対応

半数以上(54.5%)の事業所では「すべて事業所が対応している」と答えている。「すべて個人が対応している」というケースはわずか1.8%であった。

『運送』では「すべて事業所が対応している」割合が相対的に高い。また『労働者性(高)』の方が「すべて事業所が対応している」割合が高くなっている。

